【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第６期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ
【英訳名】	MANAC Chemical Partners Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　杉之原　祥二
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目８番４号
【電話番号】	０３（５９３１）０５５４（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ財務戦略室長　　吉田　誠吾
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目８番４号
【電話番号】	０３（５９３１）０５５４（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ財務戦略室長　　吉田　誠吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第５期 中間連結会計期間	第６期 中間連結会計期間	第５期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	5,804	6,015	10,993
経常利益	（百万円）	503	696	825
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	465	583	781
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	555	841	1,042
純資産額	（百万円）	10,856	12,139	11,301
総資産額	（百万円）	14,461	16,252	15,303
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	57.27	71.31	95.97
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	75.1	74.7	73.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	991	563	2,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△678	△266	△1,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	450	△115	727
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	3,533	4,193	4,008

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景として、緩やかな回復基調で推移しております。一方、物価上昇の継続や人手不足、金融資本市場の変動、海外経済の動向など、景気の先行きには不透明な要因が残っております。

このような環境の下で当社グループは、既存顧客との取引拡大や新規案件の獲得、採算性の確保に向けた取組みを継続してまいりました。医薬中間体及び原薬の需要増加に加え、半導体関連製品等の新規開発品の量産立ち上げや海外向け販売が業績に寄与し、売上高及び各利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は6,015百万円（前年同期比＋210百万円、3.6%増）、営業利益は665百万円（前年同期比＋212百万円、47.0%増）、経常利益は696百万円（前年同期比＋193百万円、38.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は583百万円（前年同期比＋118百万円、25.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、医薬分野では医薬中間体及び原薬の需要が増加しました。電子材料分野では、一般化成品の需要が堅調に推移したほか、半導体関連製品等の新規開発品の量産立ち上げが進みました。また、海外向け一般化成品のスポット案件についても、第１四半期に続き第２四半期に販売がありました。これらの要因により、売上高及び利益ともに前年同期を上回りました。

その結果、売上高は2,940百万円（前年同期比＋83百万円、2.9%増）、セグメント利益は775百万円（同＋73百万円、10.5%増）となりました。

②難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、一部製品では最終製品の在庫調整の影響により需要が低迷したものの、足元の販売は堅調に推移しております。また、電子材料部材や家電製品等に使用されるプラスチック用難燃剤では、一定の需要が継続いたしました。こうした需要動向に加え、事業環境に応じた販売単価の見直しや海外向け販売の増加が寄与し、売上高及び利益ともに前年同期を上回りました。

その結果、売上高は2,357百万円（前年同期比＋124百万円、5.6%増）、セグメント利益は430百万円（同＋191百万円、79.8%増）となりました。

③ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、主力である人工透析用薬剤の原料の需要が安定的に推移いたしました。また、一部製品について、事業環境に応じた販売単価の見直しを継続したことにより採算性が改善いたしました。

その結果、売上高は717百万円（前年同期比＋2百万円、0.4%増）、セグメント利益は82百万円（同＋20百万円、34.0%増）となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて949百万円増加し、16,252百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額及び売上債権が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて112百万円増加し、4,113百万円となりました。これは主に、原材料仕入等に伴う買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて838百万円増加し、12,139百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて185百万円増加し、4,193百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は563百万円（前年同期は991百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上による資金の増加があった一方、法人税等の支払による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は266百万円（前年同期は678百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は115百万円（前年同期は450百万円の獲得）となりました。これは主に、金融機関からの借入金返済及び配当金の支払によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、164百万円であります。

また、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,625,000	8,625,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	8,625,000	―	300	―	75

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
東ソー株式会社	東京都中央区八重洲２丁目２番１号	1,608	19.51
一般財団法人松永財団	東京都中央区日本橋３丁目８番４号	1,340	16.26
杉之原　祥二	東京都港区	506	6.15
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町１丁目３番８号	322	3.91
株式会社合同資源	千葉県長生郡長生村七井土1545－1	200	2.43
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	156	1.89
光和物産株式会社	広島県福山市南本庄２丁目12番27号	121	1.47
スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須４丁目４番６号	120	1.46
村田　耕也	広島県福山市	116	1.41
中尾薬品株式会社	大阪府大阪市北区天満４丁目６番20号	101	1.23
計	－	4,592	55.70

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 380,900	―	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら制限のない標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,223,800	82,238	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら制限のない標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 20,300	―	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,625,000	―	―
総株主の議決権	―	82,238	―

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式14株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ	東京都中央区日本橋三丁目８番４号	380,900	―	380,900	4.42
計	―	380,900	―	380,900	4.42

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008	4,193
受取手形及び売掛金	1,804	2,080
電子記録債権	464	448
商品及び製品	2,112	1,934
仕掛品	442	685
原材料及び貯蔵品	776	766
その他	114	123
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	9,721	10,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	663	1,687
機械装置及び運搬具（純額）	675	716
土地	690	690
建設仮勘定	1,166	83
その他（純額）	170	269
有形固定資産合計	3,366	3,446
無形固定資産	116	98
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809	2,189
繰延税金資産	221	214
その他	68	74
投資その他の資産合計	2,099	2,478
固定資産合計	5,582	6,024
資産合計	15,303	16,252

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,450	1,583
電子記録債務	83	52
１年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	200	125
賞与引当金	230	232
その他	826	847
流動負債合計	2,891	2,941
固定負債		
長期借入金	716	666
退職給付に係る負債	124	124
繰延税金負債	255	368
その他	13	12
固定負債合計	1,110	1,171
負債合計	4,001	4,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	300
資本剰余金	3,438	3,444
利益剰余金	7,213	7,736
自己株式	△327	△276
株主資本合計	10,624	11,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	900
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	30	33
その他の包括利益累計額合計	676	934
非支配株主持分	0	0
純資産合計	11,301	12,139
負債純資産合計	15,303	16,252

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,804	6,015
売上原価	4,469	4,271
売上総利益	1,334	1,743
販売費及び一般管理費	※ 881	※ 1,078
営業利益	452	665
営業外収益		
受取利息及び配当金	35	42
その他	20	6
営業外収益合計	56	48
営業外費用		
支払利息	0	5
為替差損	4	11
その他	0	0
営業外費用合計	5	17
経常利益	503	696
特別利益		
関係会社株式売却益	74	－
固定資産売却益	10	－
特別利益合計	85	－
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前中間純利益	588	696
法人税、住民税及び事業税	95	110
法人税等調整額	28	2
法人税等合計	123	112
中間純利益	465	584
非支配株主に帰属する中間純利益	－	0
親会社株主に帰属する中間純利益	465	583

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	465	584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	253
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	1	2
その他の包括利益合計	90	257
中間包括利益	555	841
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	555	841
非支配株主に係る中間包括利益	―	0

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	588	696
減価償却費	171	217
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15	2
受取利息及び受取配当金	△35	△42
支払利息	0	5
関係会社株式売却損益（△は益）	△74	―
有形固定資産除売却損益（△は益）	△9	0
売上債権の増減額（△は増加）	△309	△259
棚卸資産の増減額（△は増加）	225	△53
仕入債務の増減額（△は減少）	472	116
その他	0	24
小計	1,013	707
利息及び配当金の受取額	35	42
利息の支払額	△0	△5
法人税等の支払額	△56	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	991	563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△835	△251
有形固定資産の売却による収入	12	―
投資有価証券の取得による支出	―	△9
関係会社株式の売却による収入	142	―
その他	1	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	―
自己株式の取得による支出	―	△0
長期借入金の返済による支出	△4	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△3
配当金の支払額	△40	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	450	△115
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	766	185
現金及び現金同等物の期首残高	2,767	4,008
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,533	※ 4,193

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	91百万円	95百万円
事務員給与	198	229
賞与引当金繰入額	37	55
確定拠出年金掛金	8	8
運搬費	91	111
手数料	100	120

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,533百万円	4,193百万円
現金及び現金同等物	3,533	4,193

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年４月30日 取締役会	普通株式	40	5.0	2025年３月31日	2025年６月16日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	40	5.0	2025年９月30日	2025年11月25日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年４月27日 取締役会	普通株式	61	7.5	2026年３月31日	2026年６月16日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	61	7.5	2026年９月30日	2026年11月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,857	2,232	714	5,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	2,857	2,232	714	5,804
セグメント利益	701	239	61	1,002

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,002
全社費用（注）	△549
中間連結損益計算書の営業利益	452

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,940	2,357	717	6,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	2,940	2,357	717	6,015
セグメント利益	775	430	82	1,287

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,287
全社費用（注）	△622
中間連結損益計算書の営業利益	665

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
製品	2,031	2,231	326	4,589
商品	825	0	388	1,215
顧客との契約から生じる収益	2,857	2,232	714	5,804
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	2,857	2,232	714	5,804

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
製品	2,845	2,356	361	5,562
商品	95	0	356	452
顧客との契約から生じる収益	2,940	2,357	717	6,015
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	2,940	2,357	717	6,015

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	57円27銭	71円31銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	465	583
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	465	583
普通株式の期中平均株式数（株）	8,120,272	8,189,796

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年４月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……61百万円

（ロ）１株当たりの金額……７円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月16日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2026年11月13日付の取締役会決議により、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……61百万円

（ロ）１株当たりの金額……７円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月25日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ

取　締　役　会　御　中

有限責任監査法人トーマツ
広　島　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野澤　啓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大隣　浩之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マナック・ケミカル・パートナーズの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。